

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

八洲電機

3153 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 9 月 28 日 (月)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 要約

八洲電機 <3153> は、電機制御システムの設計から納入、設置工事、アフターサービスまでを一貫して手掛けているエンジニアリング会社。また、産業用システムの販売なども行っている。取扱分野は、鉄鋼・石油・エネルギー・化学・医薬品・紙パルプのほか鉄道など幅広く、日立製作所 <6501> 及び日立グループの国内最大の特約店として発展を遂げてきた。依然として首都圏の再開発事業が継続しているほか、ポスト東京オリンピック・パラリンピック（五輪）、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）といったビジネスチャンスがあるなど、収益環境の見通しは明るい。新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着き製造業の景気が上向いて設備投資が拡大すれば、更なる収益の伸びが見込めそうだ。また新型コロナウイルス対策製品として医療機関や介護施設など向けの簡易型陰圧ブースユニットなどにも期待がかかる。

現在、仕入先のうち、日立製作所及び日立グループ企業が 50% 強を占める。主な日立グループ企業としては、(株)日立産機システム、日立グローバルライフソリューションズ(株)(旧日立アプライアンス(株))、(株)日立プラントメカニクスなどがある。日立グループ最大の特約店としての機能を果たしつつ、顧客ニーズに対応することを基本とし、日立グループ以外の製品も取り扱う。事例としては、LED 照明に関しては、様々なメーカーの製品が取扱可能で、品ぞろえを充実させている。

最近ではエンジニアリングを中心に事業を展開している。エンジニアリング力を強化することに力を注いでおり、また、自社で行う工事案件は採算性が高いため、同事業に経営資源を集中させることで、収益力がアップすることになりそうだ。その一環として、2016 年に分社化した、電子デバイス事業におけるソフト開発などのビジネス展開をしている八洲電子ソリューションズ(株)を 2020 年 4 月に(株)立花エレテック <8159> に譲渡した。

■ 業績動向

2021 年 3 月期第 1 四半期（4 月 - 6 月）累計連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響による工事の進捗遅れや八洲電子ソリューションズを事業譲渡したことに伴い、売上が前年同期比 18.1% 減の 11,080 百万円、営業利益が同 86.7% 減の 21 百万円、経常利益が同 71.3% 減の 58 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 64.0% 減の 42 百万円と減収減益を余儀なくされた。

同社の事業は、今期からプラント事業、産業・交通事業の 2 つのセグメント構成となった。このうちプラント事業は老朽設備の更新や生産効率向上を目的とした工事案件を消化し、増収増益を確保した。

業績動向

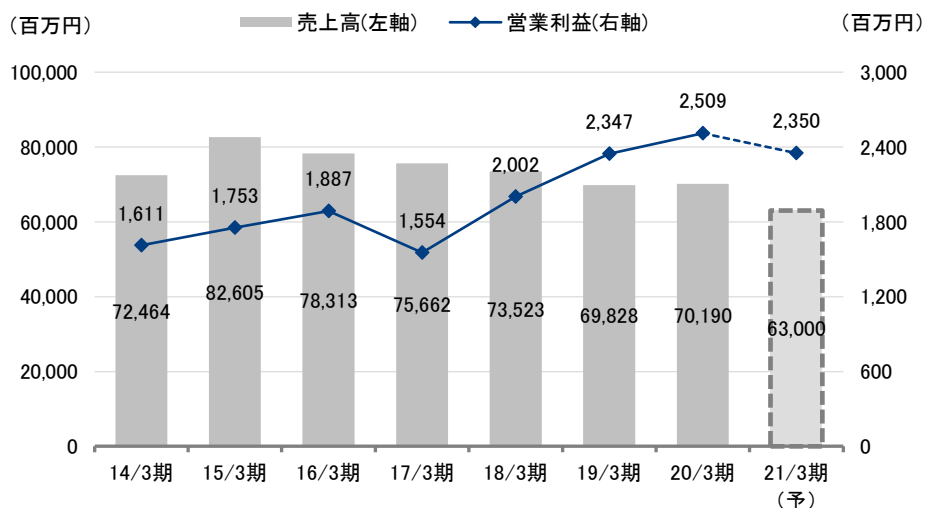
産業・交通事業では、セキュリティ・サイネージ事業や商業施設のネットワーク事業が好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症による市況悪化の影響により、設備機械関連セットメーカーの生産減少や再開案件の遅延、また交通分野での鉄道関連工事が減少するなど低調に推移した。しかし、新型コロナウイルスに関しては、感染予防に関わる商品を手掛けており、これらはプラス要因と収益に貢献すると見込んでいる。感染予防対策商品としては、バイオハザード対策用キャビネット、簡易型陰圧ブースユニット、体表面温度測定カメラシステム、飛沫感染予防アクリル板などがある。

プラント関係に関しては、鉄鋼などの大口ユーザーにおいて設備の老朽化が進んでいることから、受注を安定的に確保できそうな状況だ。今後も継続して更新需要が見込めると同社では見ている。

また、ポスト東京五輪の受注動向を見極めなければならないものの、首都圏の再開発需要は依然として根強く、事業を取り巻く良好な環境に変化は見られない。関西圏が波及効果のメインとなりながらも、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のほか、IR（統合リゾート開発）など期待できる材料もある。

2021年3月期連結業績の見通しは、売上高が前期比10.2%減の63,000百万円、営業利益が同6.3%減となる2,350百万円、経常利益が同7.8%減の2,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同18.3%増の1,650百万円を予想。配当については年20円を継続する見通しだ。八洲電子ソリューションズの事業譲渡により、売上高・営業利益・経常利益は減少するが、前連結会計年度において特別損失が計上されているため、親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見込みとなっている。また、工事進捗の遅れなどコロナ禍の影響がありながらも、売上高と比して利益のマイナス率は小さい。収益力の高いエンジニアリング事業に経営資源を集中させた効果が現われはじめると見て良さそうだ。

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 当面の展望・課題・中期経営計画

同社が力を注いでいるのが、ソリューション・エンジニアリング力の強化だ。単にモノを売る、コーディネートするという商社機能だけではなく、実際に工事を行い、技術力を提供している。それをより明確化するために、2020 年 4 月より、グループ全体の技術基盤の拡充を推進するためのエンジニアリング統括本部、各種プロジェクトを推進しグループ全体の事業体制を拡充するためのグループ事業戦略室、グループ全体の仕入先の最適化及び新規商材の開拓に向けた調達戦略を推進するためのグループ調達本部を新設し、さらなる事業規模の拡大と収益力の向上を図っている。

さらに、2016 年に分社化した八洲電子ソリューションズを、2020 年 4 月に立花エレテックに譲渡した。エンジニアリング事業に経営資源を集中させることを明確に示した格好となっている。自社で行うエンジニアリング案件は採算性が高いため、将来的には、より収益力アップが期待されている。

一方、2020 年 7 月 30 日に中期経営計画（2020～2022 年度）を発表した。そこでは重点施策として、「エンジニアリング会社」としての事業推進、新規商材を創出し事業規模を拡大、M&A の実施などを掲げている。M&A については既存事業の延長線上で考えると言う。

また、エンジニアリング会社としての事業推進をするために、技術者の確保が重要な課題となる。(株)三陽プラント建設を 2018 年に子会社化し、これによって技術者も同時に確保できた。そうした意味において M&A はエンジニアリング会社として重要なファクターになるのは間違いない。

■ 新型コロナウイルス感染予防に関連する商品

足元では、コロナ禍の影響が工事進捗の遅れなどで出ているものの、一方では感染拡大予防のための商品を投入。これらが実際に第 1 四半期の段階では収益に寄与しており、今後の展開が注目されている。具体的には、体表面温度測定カメラシステム、抗菌・抗ウイルスコーティング、飛沫感染予防アクリル板、紫外線清浄機、さらには医療機関や介護施設など向けの簡易型陰圧ブースユニットなどで、「with コロナ」が日常化されると言われるなか、これらの商品へのニーズは今後も高まっていきそうだ。

■ 株主還元・配当金

コロナ禍の影響が見通せないなかで、早々に今期も年間 20 円配当の継続を決定。会社側ではコロナ禍の影響はあるものの、配当については単年度の収益増減では判断せず、安定的に実施するとしている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp